



平成23年3月期 決算情報

平成23年5月11日

上場会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 小三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 濱田 達也 (TEL) 0476 (34) 5400
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|------|------------------|------|--------|-------|---------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 187,846 | 4.5 | 32,023 | 50.1 | 23,428 | 86.9 | 9,952 | 64.4 |
| 22年3月期 | 179,808 | △5.1 | 21,337 | △9.0 | 12,532 | △11.6 | 6,055 | 1.6 |
| (注) 包括利益 | 23年3月期 | | 9,518百万円 (63.9%) | | 22年3月期 | | 5,807百万円 (—%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 4,976 | 16 | — | — | 4.5 | 2.4 | 17.0 |
| 22年3月期 | 3,027 | 61 | — | — | 2.8 | 1.2 | 11.9 |
| (参考) 持分法投資損益 | 23年3月期 | | 2百万円 | | 22年3月期 | | △89百万円 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-----------|-----------|---------|------------|---------|--------|----------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 23年3月期 | 935,553 | 235,657 | 24.2 | 113,159 | 89 | | |
| 22年3月期 | 1,036,121 | 227,479 | 21.0 | 108,917 | 75 | | |
| (参考) 自己資本 | 23年3月期 | | 226,319百万円 | | 22年3月期 | | 217,835百万円 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 70,634 | △24,189 | △46,088 | 27,765 |
| 22年3月期 | 59,040 | △61,015 | 4,116 | 27,382 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) | | |
|--------|-------|-----|----|---------------|--------------|----------------|------|-----|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % | |
| 22年3月期 | — | 670 | 00 | 670 | 00 | 1,340 | 22.1 | 0.6 |

(注) 平成23年3月期及び平成24年3月期については未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|---------|-------|-------|-------|------|---|--------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 161,600 | △14.0 | 7,600 | △76.3 | △600 | — | △3,200 | — | △1,600 | 00 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
- ② ①以外の変更：無
- (注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期 | 2,000,000株 | 22年3月期 | 2,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | －株 | 22年3月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 2,000,000株 | 23年3月期 | 2,000,000株 |

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 152,586 | 4.0 | 28,695 | 57.5 | 20,337 | 116.8 | 8,176 | 83.5 |
| 22年3月期 | 146,685 | △5.1 | 18,222 | △10.8 | 9,382 | △16.9 | 4,456 | 1.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期 | 4,088 | 21 | — | — |
| 22年3月期 | 2,228 | 47 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|---------|--|--------|---------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 23年3月期 | 900,560 | | 218,089 | | 24.2 | 109,044 | 96 | |
| 22年3月期 | 938,054 | | 211,253 | | 22.5 | 105,626 | 75 | |

(参考) 自己資本 23年3月期 218,089百万円 22年3月期 211,253百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|---------|-------|-------|-------|--------|---|--------|---|----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 133,000 | △12.8 | 6,800 | △76.2 | △1,200 | — | △3,500 | — | △1,750.00 | |

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、1ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 1 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 1 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 当社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 23 |
| 表示方法の変更 | 23 |
| 追加情報 | 24 |
| 注記事項 | 25 |
| (連結貸借対照表関係) | 25 |
| (連結損益及び包括利益計算書関係) | 26 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 27 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 28 |
| (セグメント情報等) | 29 |
| (追加情報) | 32 |
| (1株当たり情報) | 33 |
| (重要な後発事象) | 33 |
| (開示の省略) | 33 |
| 5. 個別財務諸表 | 34 |
| (1) 貸借対照表 | 34 |
| (2) 損益計算書 | 37 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 39 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における我が国の景気は、米国のリーマンショックに端を発する世界金融危機の影響が残る中でスタートでしたが、上期から自立的回復へと向かいつつありました。下期に入り急速な円高の進行や海外経済の減速懸念による先行き不透明感から足踏み状態があったものの、期末に向けて脱却の動きがみられはじめました。

航空業界を取り巻く環境としましては、各航空会社が機材の小型化や路線の見直しなどによる供給力の合理化を図ることで、収益力も回復し始めましたが、中東情勢の悪化により原油価格が上昇するなど不安定な要因も発生しております。

当社グループにおいては、平成22年7月17日に成田スカイアクセスが開業するとともに、平成22年10月には空港容量30万回に向けた地元合意が得られ、平成22年3月に策定したN A Aグループ中期経営計画「Naritaエボリューションプラン：成田国際空港“進化・発展”計画」の取り組みが大きく進展しました。

こうした状況の中、成田国際空港の取扱量としましては、上期は国際線の新規就航などによる増便があったことや、全般的に景気が回復基調にあったことから、航空機発着回数、航空旅客数、航空貨物量、給油量ともに前期の実績を上回りましたが、下期は羽田空港の再国際化に加え、中国との間に生じた尖閣諸島問題、北朝鮮による韓国延坪島砲撃事件、円高による訪日旅客の減少、航空会社の減便、東日本大震災及び福島原発事故など複合的な要因により前期の実績を下回りました。特に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島原発事故に関しましては、当連結会計年度にかかる期間はわずか21日間でありましたが、成田国際空港の取扱量に大きな影響を与えました。

これらの要素を背景に、運用状況としましては、航空機発着回数は前期比2.3%増の191,426回、航空旅客数は前期比1.0%減の32,520千人、航空貨物量は前期比5.4%増の2,068千t及び給油量は前期比2.2%減の4,677千k lとなりました。

当連結会計年度における連結業績は、営業収益は旅客施設使用料収入を中心に増収となり、前期比4.5%増の187,846百万円となりました。営業利益は、前期比50.1%増の32,023百万円、経常利益は前期比86.9%増の23,428百万円、当期純利益は前期比64.4%増の9,952百万円となり、増収増益となりました。

② セグメント別概況

(空港運営事業)

空港運営事業では、航空機の発着回数は前期並みに推移したものの、就航機材の小型化の影響に加え、平成21年11月1日から平成23年3月31日まで、暫定的に国際線着陸料の引き下げを行ったことから、着陸料と停留料からなる空港使用料収入は、前期比6.0%減の41,986百万円となりました。航空旅客数は、通年ではほぼ前期並みの実績となりましたが、平成21年11月16日から旅客関連料金の改定を行ったことにより、旅客サービス施設使用料と旅客保安サービス料からなる旅客施設使用料収入は前期比28.7%増の33,866百万円となりました。また、就航機材の小型化により平均給油量が減少したことで、給油施設使用料収入は前期比2.2%減の16,324百万円となりました。

営業費用につきましては、B滑走路2500m化の工事完成に伴う減価償却費の増加があったものの、退職給付費用が減少したほか、警備費等運営経費の抑制に努めました。

以上の結果、営業収益は前期比5.2%増の105,305百万円となり、営業損益は前期の3,865百万円の営業損失から回復し、4,759百万円の営業利益となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、下期の航空旅客数は減少したものの、上期の航空旅客数の増加に伴い、直営店舗の物販・飲食収入が増加したことにより、営業収益は前期比3.2%増の50,025百万円、営業利益は前期比6.0%増の14,329百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、前期に航空会社の事務室等の返還があった一方で、当連結会計年度の期中に貨物上屋等の新規貸付があったことにより、土地建物等貸付料収入が若干の減少に留まった結果（前期比0.7%減）、営業収益はほぼ前期並み（前期比0.2%減）の30,917百万円となりました。営業利益は、退職給付費用や警備費等の営業費用が減少したため、前期比6.6%増の13,232百万円となりました。

(鉄道事業)

平成22年7月17日の成田スカイアクセス開業に伴い、線路使用料収入が加わったことにより、営業収益は前期比690.8%増の1,598百万円、営業損失は前期の708百万円から406百万円改善し302百万円となりました。

③ 次期の見通し

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び福島原発事故の影響により、現在、日本経済は危機的な状況に直面しております。平成23年秋以降には生産の回復や復興需要で回復軌道に戻るなど、その影響が比較的短期にとどまるとの予測もありますが、予断を許さない状況にあります。

成田国際空港の今後の航空取扱量につきましては、外国人旅客の日本離れの影響などにより、発着回数、航空旅客数等全般において当連結会計年度と比して大きく減少するものと見込んでおります。

航空旅客数は、東日本大震災および福島原発事故以降の減少傾向が2～3ヶ月程度継続した後、復興需要による日本経済の回復に伴い、年度末にかけて概ね震災前のレベルまで回復すると想定しております。航空機発着回数は、航空旅客数減に伴い減少、給油量は、航空機発着回数減に伴い減少すると想定しております。また、航空貨物量は、震災等の影響は限定的と見込まれ、通年では当連結会計年度並みに堅調に推移すると想定しております。

当社としましても、東日本大震災および福島原発事故の状況について引き続き注視し、成田国際空港への影響および安全性について、正確な情報を全世界の関係方々に提供していくとともに、需要回復に向けた施策やプロモーション・マーケティング活動等を積極的に実施して参ります。

震災の影響により、業績の先行き見通しを確定するのは大変困難な状況となっておりますが、現時点での平成24年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、営業収益は、航空取扱量の大幅な減少により、前期より262億円減の1,616億円、営業利益は244億円減の76億円を見込んでおります。また、経常損益は6億円の経常損失を、当期純損益は32億円の当期純損失を、それぞれ見込んでおります。

なお、本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、東日本大震災等の影響を含め、当社が現時点で想定した航空取扱量に基づき判断したものであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

- ・営業収益 1,616億円
- ・営業利益 76億円
- ・経常損失 6億円
- ・当期純損失 32億円

成田国際空港は開港以来、最優先としてきました、空港の安全運航及び安全運用を引き続き実施していくとともに、日本最大の国際拠点空港として、日本と世界をしっかりと結び、ライフラインの要として日本復興の下支えをして参ります。また、世界の多様な航空ニーズにも迅速かつ的確に対応し、日本の経済活動を支えて参ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は935,553百万円、負債合計は699,895百万円、純資産合計は235,657百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前期末比9.7%減の935,553百万円となりました。流動資産は、売掛金及び未収消費税等の減少により前期末比4.3%減の51,442百万円となりました。固定資産は、成田スカイアクセスにかかる固定資産の圧縮記帳により、前期末比10.0%減の884,111百万円となりました。

(負債の部)

負債は、前期末比13.4%減の699,895百万円となりました。流動負債では、主として、1年内償還予定の社債が増加したものの、成田スカイアクセスにかかる前受工事負担金を工事負担金等受入額に振り替えたことにより、前期末比14.3%減の135,553百万円となりました。固定負債では、主として1年内への振り替えによる社債の減少により、前期末比13.2%減の564,341百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は、7,976百万円の借入及び49,218百万円の返済を行ったことにより160,490百万円（無利子の政府借入金71,953百万円を含む）となり、社債残高（1年以内償還を含む）468,393百万円と合わせた長期債務残高は前期末比6.4%減の628,883百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前期末比4.0%増の226,642百万円となりました。これは配当金を1,340百万円支払いましたが、当期純利益が9,952百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、資産の減少により前連結会計年度末の21.0%から24.2%へ増加となりました。

少数株主持分は、前期末比3.2%減の9,337百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産の合計は235,657百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期比383百万円増の27,765百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前期の1,974百万円のマイナスから46,445百万円のプラスへと大幅に改善しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、旅客施設使用料収入や物販・飲食収入等の増加及び経費の抑制に努めたことなどにより、前期比11,594百万円増の70,634百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、成田スカイアクセス線整備工事ともなう工事負担金等の受入が終了したものの、投資のピークが過ぎ、固定資産の取得による支出が大幅に減少したことなどにより、前期比36,825百万円減の24,189百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローが大幅に改善したことにより、社債・長期借入金の返済を賄い、資金調達額が減少したため、前期の4,116百万円のキャッシュ・インから46,088百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 19年3月期 | 20年3月期 | 21年3月期 | 22年3月期 | 23年3月期 |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 (%) | 20.4 | 21.2 | 21.1 | 21.0 | 24.2 |
| 債務償還年数 (年) | 12.8 | 11.0 | 13.7 | 11.4 | 8.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 5.5 | 6.4 | 5.3 | 6.4 | 7.8 |

・自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）/総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）/営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期については、早期の株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、利益還元の実に努めていきたいと考えております。

また、次期については、東日本大震災および福島原発事故の影響により、業績の動向が不透明なことから、その影響に注視して検討して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある新たなリスクについて記載しております。

①国際紛争、テロ、感染症の発生、天変地異、国際経済情勢の急変、事故等による影響

成田国際空港は、これまで、平成13年9月に発生した米国同時多発テロ、平成15年3月に開始されたイラク戦争及び同年3月末に発生したSARS（重症急性呼吸器症候群）、平成20年秋以降の米国発世界金融危機、平成21年4月末に発生した新型インフルエンザにより、国際線航空旅客数や国際線航空機発着回数が大幅に減少いたしました。また、平成22年4月に発生したアイスランドの火山噴火では、ヨーロッパ便で一部運休、平成23年3月に発生した東日本大震災では福島原発事故の影響もあり、全方面の便において運休、減便がありました。

今後も、国際紛争、テロ、感染症の発生、天変地異、原油価格の急騰や世界の経済情勢の急変、空港運営に支障が生じる大規模な事故並びに主要な航空会社の経営悪化等により国際線航空旅客数や国際線航空機発着回数が減少した場合、さらに、これら事象の発生に伴い成田国際空港などの混雑国際空港におけるスロットの有効活用を目的とした運用方法に変更が生じる等した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟等に係るリスク

現在、当社グループが係争中の主な訴訟事件として、平成22年12月31日に千葉地方裁判所に提起された空港建設に反対する空港周辺住民らによる成田国際空港のB滑走路等使用差し止め、西側誘導路等の工事差し止め及びへの字誘導路改良工事の差し止めを求める訴訟があります。

当社グループは、事業活動を展開していく中で、第三者から訴訟の提起等を受ける可能性があります。訴訟及び法的手続き固有の不確実性により、当社グループが当事者となる訴訟及び法的手続きの結果を予測することは困難ですが、当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社21社及び関連会社1社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

| 事業の内容 | 会社名 |
|---|--|
| 空港の管理・運営業 施設保守業 情報処理業 給油・給油施設管理業 警備・消防・手荷物カートサービス業等 | 当社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)成田エアポートテクノ、ネイテック防災(株) (株)NAAエレテック、(株)NAAファシリティーズ 空港情報通信(株)、(株)NAAコミュニケーションズ 成田空港給油施設(株)、*日本空港給油(株) NAAファイアー&セキュリティー(株)、NAA成田空港セコム(株)、(株)成田空港ビジネス |

*・・・持分法適用関連会社

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

| 事業の内容 | 会社名 |
|---|---|
| 商業スペース運営業 免税売店業 小売・飲食・取次店業 広告代理業 | 当社 (株)NAAリテイリング、NAA&ANAデューティーフリー(株) (株)NAA&JAL-DFS (株)グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス(株) 成田空港ロジスティックス(株) (株)メディアポート成田 |

(3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

| 事業の内容 | 会社名 |
|---------------|-----------------|
| 施設貸付業 不動産業 | 当社 臨空開発整備(株) |

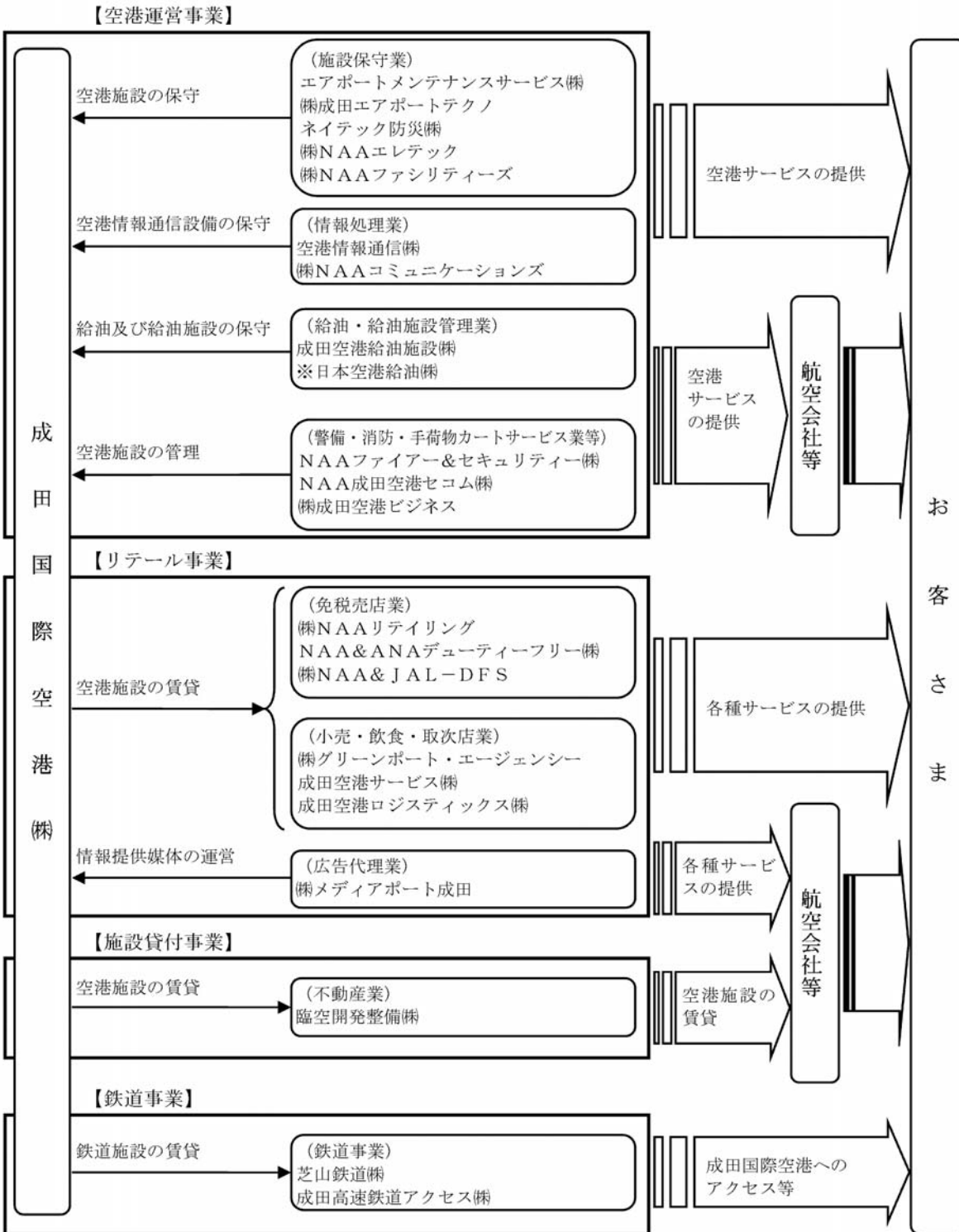
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|-----------------------|
| 鉄道事業 | 芝山鉄道(株)、成田高速鉄道アクセス(株) |

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



※…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

(経営理念)

NAAは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

(経営ビジョン)

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年3月に策定いたしました平成22年度～24年度の3カ年の中期経営計画「Naritaエボリューションプラン：成田国際空港“進化・発展”計画」に基づき、空港容量拡大と財務体質強化の両立を最大の目的とし、キャッシュフローを重視した経営を追求して参ります。

具体的には、徹底した設備投資の選択と集中及びコスト削減により一層の経営効率化を図り、更なる容量拡大投資に耐える財務体質を目指して長期債務残高の削減を強力に推進し、中期経営計画の最終年度（平成24年度）には、以下の経営目標の達成を目指します。（数値は連結ベース）

| | |
|-----------------------|-----------|
| ・ 営業利益 | 350億円 |
| ・ 長期債務残高 | 6,000億円未満 |
| ・ 長期債務残高／営業キャッシュフロー倍率 | 9倍台 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年3月に策定いたしましたNAAグループ中期経営計画に基づき、安全の徹底した追求を最優先として、引き続き法令遵守、環境対策、共生策、人材の育成などに着実に取り組みつつ、今後のアジアのダイナミズムを取り込んでいくため、首都圏及び東アジアの国際拠点空港として国際航空ネットワークの一層の充実を目指して、以下の課題に取り組んで参ります。

・ 空港機能の充実

今後のアジアのダイナミズムを取り込んでいくため、平成24年度末までに空港容量を27万回まで拡大するとともに、柔軟で競争力のある路線展開を可能とするための運用制限の緩和、さらには、地方都市からの利便性向上のための国内フィーダー路線の充実にも取り組んで参ります。

・ 空港利便性の向上

アジアの主要空港との路線獲得競争を念頭に、多様化する航空ニーズに対応していくとともに、空港におけるお客様の時間価値の向上、ご負担の軽減、快適な時間をお過ごしいただくためのサービスの提供により、お客様からも航空会社からも「選ばれる空港」を目指します。

・ 財務体質の強化

航空需要の取り込みによって収益のトップラインを伸ばすとともに、徹底した設備投資の選択と集中及びコスト削減により一層の経営効率化を図り、更なる容量拡大投資に耐える財務体質を目指して長期債務残高の削減を強力に推進し、空港容量拡大と財務体質強化の両立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

これまで成田国際空港は、30余年にわたり、他の東アジアの主要空港に類を見ない極めてバランスのとれた豊富な国際航空ネットワークを有する首都圏及び東アジアの国際拠点空港としての役割を担って参りました。

成田国際空港としましては、今後も、日本経済、とりわけ、首都圏の競争力を下支えしていくため、飛躍的に航空需要が伸びていくと予想される中国を中心としたアジアのダイナミズムを取り込んでいくとともに、アジアと引き続き世界を牽引する米国との結末点としての機能をさらに向上させて参ります。

このためには、空港容量拡大が急務と認識しており、すでに全方面にバランス良く展開されている国際航空ネットワ

ークを一層充実したものとすべく、当社グループ一丸となり鋭意努力して参ります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災および福島原発事故につきましては、その影響について引き続き注視しつつ、NAAグループ中期経営計画の達成に向け粛々と努力をして参ります。

なお、当社グループとしては、これらの課題に確実に対処しつつ、引き続き早期の株式上場を目指して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

東日本大震災および福島原発事故の影響はありますが、中長期の経営につきましては上記の方針を変えることなく実施して参ります。また、引き続きキャッシュフローを重視した経営を追求し、長期債務残高の削減、財務体質の強化を図って参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※1 27,552 | ※1 27,935 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,972 | 10,372 |
| リース投資資産 | 4,050 | 3,739 |
| たな卸資産 | ※5 4,760 | ※5 4,789 |
| 繰延税金資産 | 1,260 | 1,642 |
| その他 | 4,198 | 3,004 |
| 貸倒引当金 | △49 | △41 |
| 流動資産合計 | 53,744 | 51,442 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 951,562 | ※1 968,239 |
| 減価償却累計額 | △449,230 | △476,039 |
| 建物及び構築物（純額） | 502,332 | 492,200 |
| 機械装置及び運搬具 | 179,880 | 181,204 |
| 減価償却累計額 | △128,765 | △132,933 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 51,115 | 48,271 |
| 工具、器具及び備品 | 61,442 | 61,932 |
| 減価償却累計額 | △41,513 | △45,663 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 19,928 | 16,268 |
| 土地 | 274,935 | 277,828 |
| 建設仮勘定 | 97,097 | 3,399 |
| その他 | 390 | 425 |
| 減価償却累計額 | △97 | △173 |
| その他（純額） | 293 | 252 |
| 有形固定資産合計 | 945,702 | ※6 838,220 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 5,846 | 4,514 |
| その他 | 130 | 11,979 |
| 無形固定資産合計 | 5,977 | ※6 16,493 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1, ※2 1,607 | ※1, ※2 2,546 |
| 長期貸付金 | 999 | 1,637 |
| 繰延税金資産 | 23,419 | 21,600 |
| その他 | 4,674 | 3,616 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 投資その他の資産合計 | 30,697 | 29,396 |
| 固定資産合計 | 982,377 | 884,111 |
| 資産合計 | ※1 1,036,121 | ※1 935,553 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※1 6,367 | ※1 5,840 |
| 短期借入金 | ※1 1,470 | 100 |
| 1年内償還予定の社債 | ※1 11,999 | ※1 91,978 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1, ※3 49,233 | ※1, ※3 11,838 |
| 未払法人税等 | 3,173 | 5,671 |
| 賞与引当金 | 1,893 | 1,924 |
| 災害損失引当金 | — | 1,791 |
| 前受工事負担金 | 62,961 | — |
| その他 | 21,083 | 16,409 |
| 流動負債合計 | 158,181 | 135,553 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ※1 458,315 | ※1 376,414 |
| 長期借入金 | ※1, ※4 152,500 | ※1, ※4 148,652 |
| 退職給付引当金 | 28,261 | 26,880 |
| 役員退職慰労引当金 | 497 | 561 |
| 環境対策引当金 | — | 1,616 |
| その他 | 10,884 | 10,215 |
| 固定負債合計 | 650,459 | 564,341 |
| 負債合計 | 808,641 | 699,895 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 52,000 | 52,000 |
| 利益剰余金 | 66,030 | 74,642 |
| 株主資本合計 | 218,030 | 226,642 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | △0 |
| 繰延ヘッジ損益 | △194 | △322 |
| その他の包括利益累計額合計 | △194 | △322 |
| 少数株主持分 | 9,643 | 9,337 |
| 純資産合計 | 227,479 | 235,657 |
| 負債純資産合計 | 1,036,121 | 935,553 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 営業収益 | 179,808 | 187,846 |
| 営業原価 | 131,690 | 130,905 |
| 営業総利益 | 48,117 | 56,941 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 26,780 | ※1 24,917 |
| 営業利益 | 21,337 | 32,023 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 42 | 87 |
| 固定資産受贈益 | 155 | 92 |
| 契約解除金 | — | 90 |
| 持分法による投資利益 | — | 2 |
| その他 | 408 | 322 |
| 営業外収益合計 | 606 | 595 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,632 | 1,568 |
| 社債利息 | 7,474 | 7,424 |
| 持分法による投資損失 | 89 | — |
| その他 | 214 | 197 |
| 営業外費用合計 | 9,411 | 9,191 |
| 経常利益 | 12,532 | 23,428 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 24 | ※2 35 |
| 鉄道事業補助金 | 170 | 170 |
| 工事負担金等受入額 | — | 63,386 |
| その他 | 12 | 9 |
| 特別利益合計 | 207 | 63,602 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 1,091 | ※3 670 |
| 減損損失 | ※4 670 | — |
| 固定資産圧縮損 | — | 63,386 |
| 災害損失引当金繰入額 | — | 1,791 |
| 環境対策引当金繰入額 | — | 1,616 |
| その他 | 124 | 431 |
| 特別損失合計 | 1,887 | 67,896 |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,852 | 19,133 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,229 | 7,939 |
| 法人税等調整額 | △545 | 1,437 |
| 法人税等合計 | 4,684 | 9,377 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 9,756 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | 113 | △196 |
| 当期純利益 | 6,055 | 9,952 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損失 (△) | — | △196 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 9,756 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △0 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △237 |
| その他の包括利益合計 | — | ※6 △238 |
| 包括利益 | — | ※5 9,518 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 9,824 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | △306 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 52,000 | 52,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 52,000 | 52,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 61,288 | 66,030 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,314 | △1,340 |
| 当期純利益 | 6,055 | 9,952 |
| 当期変動額合計 | 4,741 | 8,612 |
| 当期末残高 | 66,030 | 74,642 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 213,288 | 218,030 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,314 | △1,340 |
| 当期純利益 | 6,055 | 9,952 |
| 当期変動額合計 | 4,741 | 8,612 |
| 当期末残高 | 218,030 | 226,642 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △0 | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 0 | △0 |
| 当期末残高 | △0 | △0 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | — | △194 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △194 | △127 |
| 当期変動額合計 | △194 | △127 |
| 当期末残高 | △194 | △322 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 10,419 | 9,643 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △775 | △306 |
| 当期変動額合計 | △775 | △306 |
| 当期末残高 | 9,643 | 9,337 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 223,707 | 227,479 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,314 | △1,340 |
| 当期純利益 | 6,055 | 9,952 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △969 | △434 |
| 当期変動額合計 | 3,771 | 8,178 |
| 当期末残高 | 227,479 | 235,657 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,852 | 19,133 |
| 減価償却費 | 50,107 | 51,240 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △40 | 31 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 2,065 | △1,381 |
| 成田新高速鉄道負担引当金の減少額 | △3,267 | — |
| 災害損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 1,791 |
| 環境対策引当金の増減額 (△は減少) | — | 1,616 |
| 減損損失 | 670 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △42 | △87 |
| 支払利息及び社債利息 | 9,107 | 8,993 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 89 | △2 |
| 固定資産除却損及び圧縮損 | 2,282 | 64,444 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △20 | 109 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △591 | 1,373 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,006 | △26 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | 1 | 6 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △927 | △1,409 |
| 預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少) | △1,006 | △706 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 255 | 649 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 155 | 2,575 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △95 | 460 |
| 工事負担金等受入額 | — | △63,386 |
| その他 | 1,441 | △403 |
| 小計 | 72,043 | 85,023 |
| 利息及び配当金の受取額 | 31 | 46 |
| 利息の支払額 | △9,140 | △9,082 |
| 法人税等の支払額 | △3,894 | △5,353 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 59,040 | 70,634 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △78,938 | △22,735 |
| 固定資産の売却による収入 | 85 | 233 |
| 工事負担金等受入による収入 | 18,523 | — |
| 長期前払費用の取得による支出 | △74 | △50 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △20 | △940 |
| 貸付けによる支出 | △650 | △653 |
| 貸付金の回収による収入 | 8 | 14 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △7 | △4 |
| その他 | △40 | △53 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △61,015 | △24,189 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------------------|---------|----------------------------|---------|----------------------------|
| | 自 | 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 自 | 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | | 370 | | △1,370 |
| 長期借入れによる収入 | | 13,655 | | 7,976 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △15,719 | | △49,218 |
| 社債の発行による収入 | | 39,875 | | 9,968 |
| 社債の償還による支出 | | △31,966 | | △12,000 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | | △694 | | — |
| 配当金の支払額 | | △1,314 | | △1,340 |
| その他 | | △89 | | △104 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 4,116 | | △46,088 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 26 | | 25 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | | 2,168 | | 383 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 25,213 | | 27,382 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 27,382 | ※1 | 27,765 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 21社 エアポートメンテナンスサービス㈱、㈱グリーンポート・エージェンシー、芝山鉄道㈱等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。 | 同 左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社である日本空港給油㈱に対する投資について持分法を適用しております。 | 同 左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。 | 同 左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左 b 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|-----------|---|--|-------|-----------|-------|-----------|-------|--|---------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法 によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="566 555 933 656"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、各社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっており ます。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理 しております。</p> | 建物及び構築物 | 3～75年 | 機械装置及び運搬具 | 2～17年 | 工具、器具及び備品 | 2～20年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法 のほか、取替資産について取替法（定 額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="1050 555 1417 656"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同 左</p> | 建物及び構築物 | 2～75年 | 機械装置及び運搬具 | 2～17年 | 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
| 建物及び構築物 | 3～75年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2～75年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年9月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として69百万円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>⑤ 成田新高速鉄道負担引当金</p> <p>将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものがあります。なお、当連結会計年度において、前連結会計年度末に計上された引当金全額を支出しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。</p> | <p>—————</p> <p>⑥ 環境対策引当金</p> <p>保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において処理に係る金額の合理的な算定が可能となったため、その処理費用の見込額について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。</p> <p>⑦ 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当連結会計年度末における復旧費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧費用等のうち、当連結会計年度末において金額が合理的に算定できる復旧費用等の見込額について災害損失引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <hr/> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 工事負担金等の処理 当社の連結子会社であります成田高速鉄道アクセス(株)は、国及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、連結損益及び包括利益計算書においては、「工事負担金等受入額」を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債に関する評価については、全面時価評価法によっております。 | ————— |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。 | ————— |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、見積額の変更に伴う戻し入れを含め営業総利益は11百万円、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円増加し、税金等調整前当期純利益は196百万円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り敷金保証金」(当連結会計年度は9,371百万円)は、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | |
| <p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は18百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は、59百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金戻入額」(当連結会計年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「契約解除金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「契約解除金」の金額は、41百万円であります。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p> |
|---|---|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|--------|---------|--------|--------|------|---|----------|-------|----------|---------------|--------|-------|-----------|-----|------|---|-----------|------------|--------|----|----------|-----|-------|----------|----------|--|--------|----------|---------|--------|--------|------|---|----------|---------------|--------|-------|-----------|-----|------|---|-----------|------------|--------|----|----------|-----|-------|----------|----------|
| <p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第7条により、当社の総財産を社債470,314百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,631百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,299百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,595百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>※3 1年内返済予定の長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。</p> <p>※4 長期借入金のうち、71,953百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> <p>※5 たな卸資産に含まれる各科目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">3,499百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 655百万円 | 建物及び構築物 | 973百万円 | 投資有価証券 | 1百万円 | 計 | 1,631百万円 | 短期借入金 | 1,170百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 123百万円 | 長期借入金 | 17,299百万円 | 買掛金 | 2百万円 | 計 | 18,595百万円 | 投資有価証券（株式） | 191百万円 | 商品 | 3,499百万円 | 仕掛品 | 10百万円 | 原材料及び貯蔵品 | 1,251百万円 | <p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第7条により、当社の総財産を社債468,393百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,075百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,201百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>※3 同 左</p> <p>※4 長期借入金のうち、60,853百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> <p>※5 たな卸資産に含まれる各科目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">3,361百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">63,386百万円</p> | 現金及び預金 | 1,154百万円 | 建物及び構築物 | 902百万円 | 投資有価証券 | 1百万円 | 計 | 2,059百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 123百万円 | 長期借入金 | 20,075百万円 | 買掛金 | 1百万円 | 計 | 20,201百万円 | 投資有価証券（株式） | 190百万円 | 商品 | 3,361百万円 | 仕掛品 | 13百万円 | 原材料及び貯蔵品 | 1,414百万円 |
| 現金及び預金 | 655百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 973百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,631百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 123百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 17,299百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,595百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券（株式） | 191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 3,499百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,251百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 1,154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 902百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,059百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 123百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 20,075百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券（株式） | 190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 3,361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,414百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益及び包括利益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|--------------|---------|------------|-----------|------------------|---------|-----|----------|-------|----------|-------|----------|------|--------|---------|--------|-----------|--------|------------|-------|----------|--------|----|----|----|-----|------|--------------------|------------|--------|--------|-------------------|------------|--------|---|-----|-----------|--------------|-----------|------------|---------|------------------|---------|-----|--------|-------|----------|-------|----------|------|--------|---------|--------|-----------|-------|------------|-------|----------|--------|--------------|----------|-------------|--------|---|----------|-------------|-------|---------|---------|---|---------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">15,108百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">947百万円)</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">2,870百万円)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">164百万円)</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は土地の譲渡等によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社は、遊休資産及び処分予定資産について、個別資産ごとにグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度末をもって今後使用しないことが確定した社宅に係る資産及び貨物ビルのリニューアル工事に伴い今後使用が見込まれない資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品等</td> <td>千葉県 成田市</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品</td> <td>千葉県 成田市</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その内訳は、建物及び構築物668百万円、工具、器具及び備品等1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該遊休資産については売却が困難であるため、また、当該処分予定資産については撤去する方針が決定されているため、備忘価額で算定しております。</p> | 人件費 | 15,108百万円 | (うち賞与引当金繰入額) | 947百万円) | (うち退職給付費用) | 2,870百万円) | (うち役員退職慰労引当金繰入額) | 164百万円) | 警備費 | 1,177百万円 | 支払手数料 | 1,982百万円 | 減価償却費 | 1,933百万円 | 公租公課 | 719百万円 | 建物及び構築物 | 494百万円 | 機械装置及び運搬具 | 162百万円 | 工具、器具及び備品等 | 48百万円 | 固定資産撤去費用 | 387百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損額 | 遊休資産 | 建物及び構築物、工具、器具及び備品等 | 千葉県 成田市 | 421百万円 | 処分予定資産 | 建物及び構築物、工具、器具及び備品 | 千葉県 成田市 | 249百万円 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,714百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円)</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">188百万円)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">164百万円)</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同 左</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">5,861百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,807百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△361百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△361百万円</td> </tr> </table> | 人件費 | 12,714百万円 | (うち賞与引当金繰入額) | 1,018百万円) | (うち退職給付費用) | 188百万円) | (うち役員退職慰労引当金繰入額) | 164百万円) | 警備費 | 674百万円 | 支払手数料 | 2,374百万円 | 減価償却費 | 1,868百万円 | 公租公課 | 688百万円 | 建物及び構築物 | 503百万円 | 機械装置及び運搬具 | 35百万円 | 工具、器具及び備品等 | 17百万円 | 固定資産撤去費用 | 113百万円 | 親会社株主に係る包括利益 | 5,861百万円 | 少数株主に係る包括利益 | △53百万円 | 計 | 5,807百万円 | その他有価証券評価差額 | △0百万円 | 繰延ヘッジ損益 | △361百万円 | 計 | △361百万円 |
| 人件費 | 15,108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち賞与引当金繰入額) | 947百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち退職給付費用) | 2,870百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち役員退職慰労引当金繰入額) | 164百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 警備費 | 1,177百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 1,982百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,933百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公租公課 | 719百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 494百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 162百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品等 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産撤去費用 | 387百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 建物及び構築物、工具、器具及び備品等 | 千葉県 成田市 | 421百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 処分予定資産 | 建物及び構築物、工具、器具及び備品 | 千葉県 成田市 | 249百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 12,714百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち賞与引当金繰入額) | 1,018百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち退職給付費用) | 188百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち役員退職慰労引当金繰入額) | 164百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 警備費 | 674百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 2,374百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,868百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公租公課 | 688百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 503百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品等 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産撤去費用 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,861百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主に係る包括利益 | △53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,807百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | △0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | △361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,000,000 | — | — | 2,000,000 |
| 合計 | 2,000,000 | — | — | 2,000,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,314 | 657 | 平成21年3月31日 | 平成21年7月29日 |

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-------|
| 平成22年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,340 | 利益剰余金 | 670 | 平成22年3月31日 | (注) |

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日となります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,000,000 | — | — | 2,000,000 |
| 合計 | 2,000,000 | — | — | 2,000,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,340 | 670 | 平成22年3月31日 | 平成22年8月24日 |

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものについては未定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,552百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 170百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 27,382百万円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,935百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 170百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 27,765百万円 |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 空港運営 事業 (百万円) | リテール 事業 (百万円) | 施設貸付 事業 (百万円) | 鉄道事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 100,146 | 48,483 | 30,976 | 202 | 179,808 | — | 179,808 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,148 | 379 | 1,942 | 80 | 7,551 | (7,551) | — |
| 計 | 105,295 | 48,862 | 32,919 | 283 | 187,360 | (7,551) | 179,808 |
| 営業費用 | 109,160 | 35,349 | 20,510 | 991 | 166,012 | (7,541) | 158,471 |
| 営業利益(又は営業損失△) | △3,865 | 13,513 | 12,408 | △708 | 21,347 | (10) | 21,337 |
| II 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 716,129 | 47,650 | 156,299 | 115,300 | 1,035,380 | 740 | 1,036,121 |
| 減価償却費 | 38,532 | 2,401 | 9,029 | 179 | 50,144 | (36) | 50,107 |
| 資本的支出 | 31,131 | 682 | 4,636 | 40,398 | 76,848 | (13) | 76,835 |

(注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

| | | |
|--------|-------|--|
| 空港運営事業 | …………… | 発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業 |
| リテール事業 | …………… | 商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業 |
| 施設貸付事業 | …………… | 航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業 |
| 鉄道事業 | …………… | 鉄道事業 |

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,354百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

| | 空港運営 事業 | リテール 事業 | 施設貸付 事業 | 鉄道 事業 | 計 | 調整額 (注)1 | 連結(注)2 |
|------------------------|------------|------------|------------|----------|-----------|-------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 100,146 | 48,483 | 30,976 | 202 | 179,808 | — | 179,808 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,148 | 379 | 1,942 | 80 | 7,751 | △7,551 | — |
| 計 | 105,295 | 48,862 | 32,919 | 283 | 187,360 | △7,551 | 179,808 |
| セグメント利益又は損失(△) | △3,865 | 13,513 | 12,408 | △708 | 21,347 | △10 | 21,337 |
| セグメント資産 | 716,129 | 47,650 | 156,299 | 115,300 | 1,035,380 | 740 | 1,036,121 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 38,532 | 2,401 | 9,029 | 179 | 50,144 | △36 | 50,107 |
| 持分法適用会社への投資額 | 191 | — | — | — | 191 | — | 191 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 31,080 | 660 | 4,635 | 40,398 | 76,774 | △13 | 76,760 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額740百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,614百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,354百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

| | 空港運営 事業 | リテール 事業 | 施設貸付 事業 | 鉄道 事業 | 計 | 調整額 (注)1 | 連結(注)2 |
|------------------------|------------|------------|------------|----------|---------|-------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 105,305 | 50,025 | 30,917 | 1,598 | 187,846 | — | 187,846 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,161 | 438 | 1,921 | 118 | 7,638 | △7,638 | — |
| 計 | 110,466 | 50,463 | 32,838 | 1,716 | 195,485 | △7,638 | 187,846 |
| セグメント利益又は損失(△) | 4,759 | 14,329 | 13,232 | △302 | 32,017 | 6 | 32,023 |
| セグメント資産 | 688,065 | 44,503 | 146,977 | 53,592 | 933,138 | 2,414 | 935,553 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 38,981 | 2,370 | 8,804 | 1,124 | 51,280 | △40 | 51,240 |
| 持分法適用会社への投資額 | 190 | — | — | — | 190 | — | 190 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 12,731 | 592 | 1,839 | 2,781 | 17,945 | △3 | 17,942 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額2,414百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,489百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,903百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | 空港使用料 収入 | 旅客施設 使用料収入 | 物販・飲食 収入 | 土地建物等 貸付料収入 | その他 | 合 計 |
|---------------|-------------|---------------|-------------|----------------|--------|---------|
| 外部顧客への 売上高 | 41,986 | 33,866 | 34,160 | 23,392 | 54,440 | 187,846 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 相手先 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------------|--------|---------------|
| ㈱日本航空インターナショナル | 22,660 | 空港運営事業、施設貸付事業 |

（㈱日本航空インターナショナルと㈱JALウェイズは、平成22年12月1日付にて合併いたしました。上記の㈱日本航空インターナショナルに対する売上高には、平成22年4月1日から平成22年11月30日までにおける㈱JALウェイズに対する売上高が含まれております。）

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 108,917円75銭 | 1株当たり純資産額 | 113,159円89銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 3,027円61銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 4,976円16銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 6,055 | 9,952 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 6,055 | 9,952 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 2,000 | 2,000 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>国土交通省は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響を受け、平成23年4月22日付で、本年3月11日から2011年夏期スケジュール期間の末日(10月29日)までの間、成田・羽田空港における国際・国内定期便を対象に、U/Lルール(注)の適用を一時停止することを関係航空会社及び当社に対し通知いたしました。</p> <p>この措置により減便・運休が多数発生した場合、営業収益が減少することが予想されますが、現時点では航空会社の対応が不明であることから、影響額については、見積もることが困難であります。</p> <p>(注) U/Lルール(Use It or Lose It Rule) とは、混雑空港において、貴重な資源であるスロットの有効活用を図るために国際航空運送協会(IATA)のガイドライン(Use It or Lose It Provision)に準拠し我が国が定めたルールで、夏期または冬期(IATAスケジュールの夏期または冬期をいう。)の一定期間において80%以上の使用実績を有するスロットに限って、次の年の対応する期間における優先使用权を認めるもの。</p> |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算情報における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,771 | 19,912 |
| 売掛金 | 11,343 | 9,843 |
| リース投資資産 | 4,043 | 3,734 |
| 貯蔵品 | 1,203 | 1,385 |
| 前払金 | 31 | 406 |
| 前払費用 | 1,247 | 1,250 |
| 繰延税金資産 | 751 | 1,074 |
| その他 | 1,918 | 1,644 |
| 貸倒引当金 | △41 | △41 |
| 流動資産合計 | 40,269 | 39,210 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 559,133 | 559,188 |
| 減価償却累計額 | △250,306 | △266,083 |
| 建物（純額） | 308,827 | 293,105 |
| 構築物 | 386,722 | 384,238 |
| 減価償却累計額 | △195,471 | △205,843 |
| 構築物（純額） | 191,251 | 178,395 |
| 機械及び装置 | 177,934 | 177,976 |
| 減価償却累計額 | △126,706 | △130,662 |
| 機械及び装置（純額） | 51,227 | 47,313 |
| 車両運搬具 | 2,541 | 2,984 |
| 減価償却累計額 | △2,043 | △2,231 |
| 車両運搬具（純額） | 497 | 753 |
| 工具、器具及び備品 | 59,468 | 59,881 |
| 減価償却累計額 | △40,375 | △44,317 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 19,093 | 15,564 |
| 土地 | 274,760 | 276,251 |
| リース資産 | 298 | 318 |
| 減価償却累計額 | △85 | △146 |
| リース資産（純額） | 213 | 171 |
| 建設仮勘定 | 2,476 | 3,234 |
| 有形固定資産合計 | 848,347 | 814,788 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 8 | 7 |
| ソフトウェア | 5,852 | 4,442 |
| リース資産 | 106 | 76 |
| その他 | 7 | 4 |
| 無形固定資産合計 | 5,974 | 4,531 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,364 | 2,274 |
| 関係会社株式 | 15,272 | 15,272 |
| 長期貸付金 | 972 | 1,620 |
| 従業員長期貸付金 | 18 | 9 |
| 長期前払費用 | 4,181 | 3,102 |
| 繰延税金資産 | 21,530 | 19,647 |
| その他 | 125 | 105 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 43,463 | 42,030 |
| 固定資産合計 | 897,784 | 861,349 |
| 資産合計 | 938,054 | 900,560 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,130 | 5,150 |
| 短期借入金 | 10,157 | 12,170 |
| 1年内償還予定の社債 | 11,999 | 91,978 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 48,500 | 11,100 |
| リース債務 | 90 | 94 |
| 未払金 | 12,569 | 7,060 |
| 未払費用 | 1,628 | 1,464 |
| 未払法人税等 | 2,319 | 4,645 |
| 前受金 | 1,931 | 2,097 |
| 預り金 | 62 | 60 |
| 賞与引当金 | 936 | 914 |
| 災害損失引当金 | — | 1,791 |
| その他 | 3,481 | 4,679 |
| 流動負債合計 | 98,807 | 143,206 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 458,315 | 376,414 |
| 長期借入金 | 132,953 | 126,853 |
| リース債務 | 229 | 153 |
| 退職給付引当金 | 26,402 | 24,837 |
| 役員退職慰労引当金 | 122 | 166 |
| 環境対策引当金 | — | 1,616 |
| その他 | 9,971 | 9,221 |
| 固定負債合計 | 627,993 | 539,264 |
| 負債合計 | 726,800 | 682,470 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 52,000 | 52,000 |
| 資本剰余金合計 | 52,000 | 52,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 85 | 85 |
| 別途積立金 | 54,711 | 57,828 |
| 繰越利益剰余金 | 4,456 | 8,176 |
| 利益剰余金合計 | 59,253 | 66,089 |
| 株主資本合計 | 211,253 | 218,089 |
| 純資産合計 | 211,253 | 218,089 |
| 負債純資産合計 | 938,054 | 900,560 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 空港使用料収入 | 44,690 | 41,986 |
| 旅客施設使用料収入 | 26,323 | 33,866 |
| 給油施設使用料収入 | 16,694 | 16,324 |
| 構内営業料収入 | 14,557 | 14,331 |
| 土地建物等貸付料収入 | 25,186 | 25,084 |
| その他の収入 | 19,232 | 20,992 |
| 営業収益合計 | 146,685 | 152,586 |
| 営業原価 | 110,539 | 107,839 |
| 営業総利益 | 36,146 | 44,747 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,923 | 16,052 |
| 営業利益 | 18,222 | 28,695 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 52 | 89 |
| 固定資産受贈益 | 149 | 88 |
| 契約解除金 | 41 | 90 |
| コンサルティング収入 | 43 | 31 |
| その他 | 115 | 100 |
| 営業外収益合計 | 402 | 400 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,571 | 1,239 |
| 社債利息 | 7,474 | 7,424 |
| 社債発行費 | 137 | 41 |
| その他 | 59 | 53 |
| 営業外費用合計 | 9,243 | 8,759 |
| 経常利益 | 9,382 | 20,337 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 24 | 35 |
| 貸倒引当金戻入額 | 10 | — |
| その他 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 34 | 35 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 | 143 |
| 固定資産除却損 | 1,052 | 642 |
| 減損損失 | 671 | — |
| 災害損失引当金繰入額 | — | 1,791 |
| 環境対策引当金繰入額 | — | 1,616 |
| その他 | 51 | 274 |
| 特別損失合計 | 1,778 | 4,469 |
| 税引前当期純利益 | 7,638 | 15,903 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,496 | 6,167 |
| 法人税等調整額 | △315 | 1,559 |
| 法人税等合計 | 3,181 | 7,726 |
| 当期純利益 | 4,456 | 8,176 |

営業原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|-------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 人件費 | | 3,624 | 3.3 | 2,448 | 2.3 |
| 業務委託費 | | 10,765 | 9.7 | 10,587 | 9.8 |
| 警備費 | | 7,181 | 6.5 | 6,915 | 6.4 |
| 清掃費 | | 2,653 | 2.4 | 2,624 | 2.4 |
| 修繕維持費 | | 14,597 | 13.2 | 13,833 | 12.8 |
| 固定資産除却費 | | 2,179 | 2.0 | 1,088 | 1.0 |
| 水道光熱費 | | 5,670 | 5.1 | 5,867 | 5.4 |
| 減価償却費 | | 48,076 | 43.5 | 48,554 | 45.0 |
| 公租公課 | | 8,521 | 7.7 | 8,897 | 8.3 |
| 周辺対策交付金・助成金 | | 4,752 | 4.3 | 4,728 | 4.4 |
| 移転補償費 | | 1,186 | 1.1 | 822 | 0.8 |
| その他 | | 1,328 | 1.2 | 1,472 | 1.4 |
| 合計 | | 110,539 | 100.0 | 107,839 | 100.0 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 52,000 | 52,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 52,000 | 52,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 前期末残高 | 85 | 85 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 85 | 85 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 51,649 | 54,711 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 3,061 | 3,116 |
| 当期変動額合計 | 3,061 | 3,116 |
| 当期末残高 | 54,711 | 57,828 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,375 | 4,456 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,314 | △1,340 |
| 別途積立金の積立 | △3,061 | △3,116 |
| 当期純利益 | 4,456 | 8,176 |
| 当期変動額合計 | 81 | 3,719 |
| 当期末残高 | 4,456 | 8,176 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 56,110 | 59,253 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,314 | △1,340 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期純利益 | 4,456 | 8,176 |
| 当期変動額合計 | 3,142 | 6,836 |
| 当期末残高 | 59,253 | 66,089 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 208,110 | 211,253 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,314 | △1,340 |
| 当期純利益 | 4,456 | 8,176 |
| 当期変動額合計 | 3,142 | 6,836 |
| 当期末残高 | 211,253 | 218,089 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 208,110 | 211,253 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,314 | △1,340 |
| 当期純利益 | 4,456 | 8,176 |
| 当期変動額合計 | 3,142 | 6,836 |
| 当期末残高 | 211,253 | 218,089 |